

月例経済概観

国 内

内需の力強い増加を柱に、景気は順調に拡大し、鉱工業生産も増加基調を続けている。こうしたなかで、企業の業況感はさらに良好の度を強め、設備投資態度も一段と積極化している。労働需給も引締まり傾向を続けた。

最終需要の動向をみると、外需は、輸出数量が緩やかな増加を示す一方、輸入数量は食料品、製品類を中心に順調に増大している。内需面をみると、設備投資は製造業が本格的な拡大局面を迎え、非製造業でも上積みが続いている。また家計支出も、個人消費が賃金、雇用の増加を背景に好調を持続しており、住宅投資も増勢は頭打ち傾向ながら、なお高水準を維持している。この間、公共工事請負額は、再び水準を高めた。

物価面では、国内卸売物価、消費者物価とも落ち着いた動きを続けているが、商品市況は海外市況高等から小反発商状となった。

金融面をみると、金利は、景気の順調な拡大等を背景に、長・短ともに上昇した。また、株式市況は、薄商いの中、軟調裡に推移した。この間、8月のマネーサプライは、伸びが幾分鈍化した。

対外収支面についてみると、7月の貿易収支黒字幅は若干拡大をみたが、経常収支の黒字幅は、引続き縮小した。また、7月の長期資本収支は、対外債券投資の大幅増加を主因に、流出超幅を拡大した。

円相場(対米ドル直物相場、終値)をみると、8月中、概ね133～134円台での小動きに終始したあと、9月初には一時137円近辺まで円安化したが、その後は、130円台前半で推移している。

(設備投資は一段と拡大)

7月の鉱工業生産・出荷(速報、季節調整済み前月比^{*})は、各々-0.7%、-0.5%と前月大幅増加(各々+3.3%、+3.1%)のあと、小幅ながら減少した。なお、生産の先行きを予測指数によりうかがうと、8月+2.3%、9月+1.3%と、かなりの増加が見込まれている。

^{*} 以下、増減率はとくに断らない限り、前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

当月の生産動向を業種別にみると、定期修理が一巡した化学や内外需好調の電気機械などが増加したものの、前月大幅増加を示した輸送機械(乗用車)、一般機械(製紙機械等)が減少し、また鉄鋼(鋼管等)が輸出商談未了から、繊維(ニット・繊維2次製品)がNIEs製品輸入増の影響などから、ともに減少をみた。

この間、7月の生産者製品在庫は、石油税引上げ(8月1日)を控えた石油製品の輸入増に加え、需要好調の化学、電気機械等での積増しの動きなどから、+1.0%(前月+0.8%)と増加し、同在庫率も、+1.7ポイント上昇した(前月-1.5ポイント)。

最終需要の動向をみると、8月の通関輸出数量(速報)は、自動車が東南アジア、中近東向けを中心にかなりの伸びを示したほか、鉄鋼、合繊織物の増加等から、+1.4%と前月(+2.1%)に続き増加した。

設備投資関連では、7月の一般資本財出荷は、前月大幅増加(+2.9%)のあと、横ばいとなった。また、先行指標の動きをみると、7月の機械受注(船舶・電力を除く民需、前年比)は、非製造業からの受注好調に加え、製造業からの受注が増勢を強めたことから、+31.9%(前月+23.5%)と高い伸びを示した。また、7月の建設工事受注額(民間分、前年比)は、+46.7%とさらに伸びを高めた(前月+31.8%)。この間、日本銀行「主要企業短期経済観測」(8月調査、以下「短観」と略)により、企業の63年度設備投資計画(前年度比)をみると、旺盛な投資意欲を反映してほぼ全業種にわたってさらに上積みされた結果、製造業で+23.8%(5月調査時点+18.6%)、非製造業(除く電力)で+13.8%(5月調査時点+7.7%)といずれも大幅増加の計画となっている。

個人消費関連では、7月の全国百貨店売上高(通産省調べ、前年比)は、中元商戦の活況に加え、曜日構成の影響(土曜、日曜が前年比それぞれ1日増加)もあって、+9.6%と55年11月(+10.5%)以来の高い伸びとなった(前月+7.1%)。耐久消費材の動向をみると、8月の乗用車新車登録台数(除く軽、前年比)は、+11.9

%（前月+5.3%）と依然好調な販売地合いを続けている。また、家電製品の販売をみると、冷夏の影響からエアコンの売れ行きが鈍化したものの、オーディオ製品や大型カラーテレビなどを中心に、総じて好調を維持している。この間、レジャー支出についても、海外旅行を中心に好調に推移している模様である。

7月の新設住宅着工戸数（季節調整済み年率換算）は、172万戸と3か月連続して170万戸台を維持した（前月172万戸）。もっとも前年比伸び率は、-1.9%と27か月ぶりに前年を下回った（前月+1.9%）。

また、8月の公共工事請負額（前年比）は、前月低水準（-0.5%）のあと、地方公共団体発注分を中心に、+22.7%と高い伸びを示した。

この間、前記「短観」により、企業収益の動向をみると、製造業の経常利益（石油精製を除く、前期比）は63年度上期、下期とも+7.1%と5月調査時点（63年度上期+1.2%、下期+6.9%）に比べ、さらに増額修正され、売上高経常利益率（石油精製を除く製造業）は63年度下期5.28%と50年代以降のピークを更新する見通しとなっている。また、非製造業の経常利益も同様に上方修正され、大幅な増益基調の持続が見込まれている。こうした状況下、企業の業況感はさらに良好の度を強めており、「短観」の業況判断D.I.は「良い」超幅（「良い」とみる企業の割合から「悪い」とみる企業の割合を引いたもの）が、製造業、非製造業とも39%と、いずれも48年11月以来の高水準となった。

7月の雇用動向をみると、雇用者数（労働力調査ベース、前年比）は、+3.1%（前月+2.6%）と順調に増加した。また有効求人倍率（季節調整済み）は、1.09倍（前月1.05倍）と、18か月連続して上昇し、49年8月（1.09倍）以来の高水準となった。この間、完全失業率（季節調整済み）は、就業者数が引続き増加したものの、労働力人口がこれを上回って増加したため、2.52%と5か月ぶりに上昇した（前月2.36%）。

（卸売物価・消費者物価は落ち着いた動き）

8月の総合卸売物価は、前月比+0.1%の小幅上昇となった（前月+0.6%）。これは、国内卸売物価が保合い（前月+0.2%）となり、また輸入物価が原油安を主因に-0.5%と下落したものの、輸出物価が既往円高調整値上げの進展から+0.7%の上昇となったためである。国内卸売物価の内訳をみると、電気機器や食料用農畜産物（豚肉）が輸入増から値下がりを見た一方、石油製品が石油税増税分の転嫁から、また化学製品が既往原料高から、上昇した。

8月の商品市況をみると、建材(セメント、合板等)が安値輸入品の流入増から続落したほか、鉄鋼(条鋼類、薄板)も増産や輸入在庫増を背景に下落したものの、非鉄(銅、アルミ)、食品(大豆)が海外相場高を反映してかなり上昇したほか、繊維も天候不順に伴う繭の減産懸念(生糸)や値頃感の台頭(綿糸)から反発したため、全体では小反発商状となった(日本銀行調査統計局商況指数、7月-0.8%、8月+0.7%)。

この間、8月の消費者物価(東京、速報)は、サービスが幾分上昇したものの、被服が夏物衣料のバーゲンから値下がりしたほか、家電製品も長梅雨の影響や輸入品との競合から下落したため、-0.1%と小幅ながら3か月連続の下落(前月-0.1%)となり、前年比上昇率も、+0.6%と前月(+0.8%)に比べ、低下した。

(長・短金利は引続き上昇)

8月の資金需給動向をみると、銀行券の還収超額は、前月末休日に伴う高止まりの反動もあって、月中6,206億円と、前年(同1,423億円)をかなり上回り、銀行券の平均発行残高(前年比)は、+10.0%と前月(+11.4%)に比べ伸びを低めた。一方、財政資金の払超額は、資金運用部の対市中運用減や国債のネット償還額縮小などから、月中6,357億円と、前年(同12,309億円)比半減した。この結果、その他勘定を合わせた月中の資金余剰額は14,254億円と、ほぼ前年並みの資金余剰(前年14,852億円)となり、日本銀行はこれを、主として政府短期証券の売却により調節した。

8月の短期金融市場金利をみると、コールレート(無条件物)は、3.625~3.9375%と前月より幾分高めのレンジ内で推移し、月末水準は前月末を0.0625%上回る3.875%となった。一方、手形レート(2か月物)は、9月の資金繁忙期を控え、都銀等の資金手当意欲が引続き積極的であったことから、通月強含みに推移し、4.125%で越月した(前月末比+0.0625%)。この間、CD新規発行レート等オープン市場金利は、月初幾分軟化したものの、中旬以降は、欧米各国の金利引上げ措置を契機とする金利先高懸念の再燃から、かなりの上昇をみた。

8月の長期国債の流通市場利回り(105回債、上場相場)は、わが国景気の順調な拡大に加え、欧米諸国の利上げや月末にかけての為替円安等を背景に金利先高観が強まったことから、総じて強調裡に推移し、前月末比+0.445%の5.360%で越月した。9月入り後の推移をみると、月初には円安進行を受けて、一段と上昇したが、その後は米国の雇用関連統計発表等に伴う円相場の反発から反落し、も

み合い商状となっている。なお、9月発行分の長期国債応募者利回りは、5.384%と前月に比べ0.233%ポイントを引上げられた。

7月の銀行等貸出約定平均金利(都銀、地銀、相銀平均)をみると、短期金利がC D等オープンレートを基準とするスプレッド貸出金利の上昇から、4か月ぶりに上昇したものの、長期金利が中堅・中小企業向けを中心とする利下げの進展から、引続き低下したため、総合でも、-0.008%ポイントと前月(-0.004%ポイント)に続き、低下した(月末水準4.983%)。

8月のマネーサプライ(M₂+C D平残前年比)は、貸出の増勢鈍化等から+10.9%と前月(+11.1%)に比べ伸びが幾分低下した。

8月の株式市況をみると、為替相場や内外金利等の先行き不透明感を背景に、総じて軟調地合いとなり、とくに月末にかけては欧州諸国の利上げや為替円安等が嫌気されてジリ安歩調となったため、東証株価指数は2,128.02と、前月末をかなり下回る水準で越月した(前月末比-119.01ポイント)。この間、一日平均出来高(東証一部)は6.1億株と、前月(14.6億株)に比べ大幅な減少をみた。なお、9月入りの株式市況は、月初一段安となったあと、もみ合いで推移している。

(経常収支黒字は引続き縮小)

7月の国際収支(ドルベース)をみると、輸出が船舶の引渡し集中や事務用機器等の好調を反映して前月に続き増加したうえ、輸入が航空機、木材、鉄鋼等の数量減や、原油を中心とする価格の低下から、4か月ぶりに減少したため、貿易収支(季節調整後)の黒字幅は72.4億ドルと4か月ぶりに拡大した(前月61.8億ドル)。もっとも、経常収支(貿易収支季節調整後)は、旅行収支を中心とする貿易外収支の赤字拡大が響いて、6か月連続で黒字幅を縮小した(6月52.3億ドル→7月49.5億ドル)。なお、円ベースでみた経常収支黒字幅(貿易収支季節調整後)は、6,590億円と、ほぼ前月(6,644億円)並みとなった。

7月の長期資本収支は、外国資本が前月並みの流入超となった一方、本邦資本が機関投資家による米国国債の大幅取得増から、既往最大の流出超幅を記録したため、ネット流出超幅は184.1億ドルと、前月(同100.0億ドル)を大きく上回った。

なお8月の通関輸出入(ドルベース)をみると、輸出が+1.5%と小幅ながら3か月連続の増加となった(前月+0.2%)一方、輸入が前月減少(-5.9%)のあと、+6.4%とかなりの増加を示したため、収支尻の黒字幅は、55.3億ドルと前月

(62.2億ドル)を下回った。

この間、輸入数量(前年比)は、原油等の減少にもかかわらず、食料品や製品類(繊維製品、非鉄金属製品等)の好伸から+16.7%と引続き順調に増加した(前月+15.6%)。

円相場(対米ドル直物相場、終値)をみると、8月中は米国の公定歩合引上げや米国経済諸指標の発表等を要因とする一時的な振れを示しつつも、総じてみれば133~134円台での小動きに終始した。9月入り後は、月初、一時137円近辺まで円安化したが、その後は米国長期金利が低下したことやわが国の良好な経済パフォーマンスが見直されたことから130円台前半で推移している。

(昭和63年9月16日)